

平成28年度行政事業レビューシート (日本貿易振興機構)

セグメント名	対日直接投資の促進			担当部局庁	通商政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	通商政策課		課長 岡田 江平			
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	年度評価 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 単位									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	独立行政法人通則法第29条第1項に基づき経済産業大臣から指示のあった中期目標及びこれを達成するための中期計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業目的	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関する諸事情について、基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする独立行政法人日本貿易振興機構(以下、「ジェトロ」と言う。)の業務を実施するために交付。									
事業概要	我が国における対日投資促進の中核機関として、政府の「対日直接投資推進会議」での議論を踏まえつつ、関係機関等とも連携し、国内外ネットワークを活用して、オープンイノベーションの推進や地域経済活性化に資する対日直接投資促進に向けた以下の取組を実施。 ①総理、閣僚等によるトップセールス活動や外国企業に対する積極的な情報発信。 ②海外のトップ人脈に精通した外部専門家や在外公館との連携等、ジェトロ内外の資源を総動員した海外における攻めの営業活動・広報戦略の実施。 ③国内での誘致体制の強化、二次投資促進のための取組を実施。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				
	経常収益	予算額: 運営費交付金	-	-	3,015	3,467	-			
		運営費交付金	-	-	3,109					
		補助金等	-	-	24					
		その他	-	-	287					
		計	-	-	3,420					
	運営費交付金収益の割合	-	-	90.9%						
	運営費交付金収益化基準	-	-	費用進行基準						
	経常費用	予算額	-	-	3,320	4,991	-			
		執行額	-	-	3,469					
執行率		-	-	104%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
	対日直接投資誘致成功件数: 470件以上(第四期中期目標期間中の合計)	対日直接投資誘致成功件数 (27fy~30fyで470件)	成果実績	件	72	109	160	-	-	
			目標値	件	-	-	110	-	470	
			達成度	%	-	-	145.5	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	対日直接投資プロジェクト管理件数			活動実績	件	628	856	1,617	-	
				当初見込み	件	600	600	1,200	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	/			単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	-	-	-	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	3,367	-	
	計	3,367	0	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	対日投資を検討している企業の発掘や日本再興戦略目標への寄与に照らし的確。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	対日投資を検討する企業や誘致を希望する自治体や企業に関する情報を収集し、当該情報を公正かつ非営利に提供・活用する事業は、地方自治体及び民間等に委ねることは困難。特に、国内外に張り巡らされたネットワークを有するジェットロが実施することが効率的かつ効果的。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地方自治体と共同で行う事業等においては、地方自治体から費用負担を求める等、受益者との負担関係は妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札等により決定した業者に支出しており合理的。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	日本貿易振興機構法等で定められた業務に必要な経費や、中期計画に基づく事業の実施に必要な経費に限定。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費を削減するため、地方自治体からの費用負担を求める等の工夫を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第三期中期計画期間(平成23年度～平成26年度)及び平成27年度の目標を達成。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	設定した目標を達成。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	日本での拠点設立に関する法規制、各種手続等に関する情報の公表等、対日投資検討時の情報として十分に活用されている。	
関連事業	当該独立行政法人に支出されているなど、関連する事業のレビューシート番号等を以下に記載してください。			
	事業番号	事業名	事業番号	事業名
	0476	独立行政法人日本貿易振興機構運営事業(交付金)		
点検・改善結果	点検結果	第三期中期計画期間(平成23年度～平成26年度)及び平成27年度の目標を達成。		
	改善の方向性	第四期中期目標期間(平成27年度～平成30年度)においても引き続き適切な法人運営に努める。		
備考				

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

経済産業省
29,876百万円の内数

予算要求、執行監督
支払い



A.(独)日本貿易振興機構
3,469百万円

対日直接投資の促進に必要な運営費



【総合評価入札等】
B.民間企業(5者)
133百万円

対日投資支援、施設管理業務

【総合評価入札等】
C.民間企業(1者)
2百万円

展示会・セミナー運営業務

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する) (単位:百
万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)日本貿易振興機構			B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員給与、退職手当等	1,490	業務経費	対日投資専門家による支援業務(インフラ分野)	24
	業務委託費	調査業務委託費等	926	業務経費	対日投資専門家による支援業務(観光、サービス分野)	21
	賃借料	会場借上費、借館料等	307	業務経費	日本市場に関するマーケットレポートの作成等	15
	旅費交通費	出張費等	180			
	情報収集費	新聞図書費、セミナー等参加費	36			
	租税公課	固定資産税、その他租税公課等	10			
	通信費	通信費、荷造発送費等	30			
	その他	その他	490			
計		3,469	計		60	
	C.株式会社ファースト			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務経費	セミナー等会場設営・運営業務	2			
	計		2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本貿易振興機構	2010405003693	対日直接投資の促進	3,469	—	—	—	—

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	対日投資専門家による支援業務(インフラ分野)	24	総合評価入札	4	69%	—
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	対日投資専門家による支援業務(観光、サービス分野)	21	総合評価入札	4	66%	—
3	アクセンチュア株式会社	7010401001556	対日投資専門家による支援業務(ライフサイエンス分野)	20	総合評価入札	2	75%	—
4	アクセンチュア株式会社	7010401001556	対日投資専門家による支援業務(環境・エネルギー、ICT分野)	16	総合評価入札	2	88%	—
5	株式会社パナソニック	1010001067359	IBSC東京施設管理・運營業務	16	総合評価入札	2	91%	—
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	日本市場に関するマーケットレポートの作成等	15	総合評価入札	3	97%	—
7	株式会社パナソニック	1010001067359	対日投資関心企業に対する法務・税務・労務等専門家の手配	10	総合評価入札	2	50%	—
8	アクセンチュア株式会社	7010401001556	日本企業への出資関心外国・外資系企業の選定等	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	—
9	ピナクル株式会社	7010401055148	日本企業への出資関心外国・外資系企業の選定等	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	—

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ファースト	7120001046874	セミナー等会場設営・運營業務	2	一般競争入札	3	46%	—
<p>支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</p>								<input type="checkbox"/> チェック